

収支内訳書（農業所得用）の書き方

農業所得の申告では、収入金額と必要経費による収支計算で申告していただくこととなります。

なお、収入金額以外にも作付面積・収穫量等を確認させていただく場合があります。事前にご確認の上、申告会場にお越しいただくようお願いいたします。

1 農業所得

農業に関わる収入（販売金額・家事消費金額・雑収入等）から、必要経費や専従者控除を引いた額です。

農業所得 = 収入金額 - 必要経費 - 専従者控除

2 収入金額

収入は、項目ごとに計算してください。

科 目	内 容	記入先
販 売 金 額	農作物の各種類の販売金額※ ¹ の合計	①
家事・事業消費金額	収穫した農作物を家族で食べたり、贈答したり、自己の生産のために消費した金額（家事・事業消費金額＝消費数量×収穫時の平均額※ ² ）	②
雑 収 入	自主流通米や加工米の精算金、受取共済金、出荷奨励金等	③
棚 卸 高	12月31日現在で販売用として所有している農作物の棚卸額	期 首 ⑤
	生鮮な農作物や棚卸量が少ない物に関しては省略してもかまいません。	期 末 ⑥

※1 販売金額…市場手数料・包装費等出荷に要する経費を差し引く前の金額。

※2 収穫時の平均額…販売単価から市場手数料、包装費等の出荷に要する経費を差し引いた額。

販売をしていない場合は、消費数量にJ A等で調べた出荷価格を乗じてください。

3 必要経費

農業収入を得るために必要な支出（家事関連費を除く部分）をいいます。下記の表を参考に分類・計算をしてください。

【主な必要経費の一覧表】

科 目	必要経費に該当する支出	記入先
雇 人 費	アルバイト等の給料	⑧
小作料・賃借料	農業用地の地代、農機具の賃借料、共同施設の利用料	⑨
減 価 償 却 費	農業用建物、ハウス、大型農具等の購入費（10万円以上のもの）	⑩
貸 倒 金	売掛金等の貸倒損失	⑪
利 子 割 引 料	農業用土地建物、農機具購入のための借入金利子、手形割引料	⑫
租 税 公 課	農業資産の固定資産税・自動車税、農事組合費、生産組合費	⑬
種 苗 費	種代、苗代	⑭
肥 料 費	肥料、堆肥の購入費	⑮
飼 料 費	飼料の購入費	⑯
農 具 費	使用可能期間が1年末満か取得価格が10万円未満の農具の購入費	⑰
農 薬 ・ 衛 生 費	農薬費、共同防除負担金	⑱
諸 材 料 費	袋掛用袋、釘、針金の購入費	㊱
修 繕 費	農業用建物・自動車、農機具の修繕費、車検代、ビニールハウス張替え費用	㊲
動 力 光 熱 費	農業用の電気代、農業用自動車等のガソリン代	㊳
作 業 用 衣 料 費	農作業用の衣類、長靴・手袋等の購入費	㊴
農 業 共 済 掛 金	農作物や農業資産の共済掛金、農業自動車の損害保険料	㊵
荷造運賃手数料	包装資材の購入費、運送費、市場等手数料	㊶
土 地 改 良 費	土地改良区、水利組合の負担金のうち維持管理費等	㊷
雑 費	事務用品の購入費、通信費等	㊸
農作物以外の棚卸高※ ³	期 首	⑳
	期 末	㉑

※3 毎年同程度の規模の肥料・農薬等については、棚卸を省略してもかまいません。

【減価償却費】

必要経費は、原則としてその年中に実際に支払った（支払うことが確定した）金額を算入しますが、減価償却費は償却年数に応じて複数年に分けて算入します。

減価償却費の計算式

平成19年4月1日以降に取得したもの：取得金額 × 償却率 × 本年の償却期間 × 事業割合

平成19年3月31日までに取得したもの：取得金額 × 0.9 × 償却率 × 本年の償却期間 × 事業割合（例）田植機 令和3年9月1,575,000円で購入 耐用年数7年 事業割合100%

1,575,000×0.143×（12/12）×100％＝225,225円

制度改正により、減価償却が残存価格1円までできるようになりました。

平成19年3月31日までに取得した償却資産は、旧定額法の償却可能限度額まで達した後、その翌年以降5年間で残存価格の1/5ずつ、残存価格1円まで償却します。

・主な減価償却資産の耐用年数・

耐用年数	償 却 率			該 当 機 種
7年	取得日	平成19年3月31日まで	0.142	歩行型トラクター、耕うん整地用機具、田植機、自脱型コンバインバインダー、乗用型トラクター、もみすり機、穀物乾燥機
		平成19年4月1日以降	0.143	

4 専従者控除

事業主と生計を一にする親族で、1年のうち6か月を超える期間、事業にもっぱら従事している人であれば、その専従者1人につき最高86万円（配偶者以外の親族は50万円）を必要経費とすることができます。ただし、事業主本人の所得金額以上の経費とすることはできません（青色申告事業主の場合を除きます）。

なお、専従者控除に該当する方は、配偶者控除・配偶者特別控除・扶養控除の対象になりません。

5 収支計算による申告

平成17年度から、家事消費等の基準金額が廃止になりました。申告の際は、実際に得た収入金額またはそれに準ずる金額（集荷をした場合の金額）を申告者ご自身で計算して申告していただきます。

販売をしていない方は、J A等で一般的な出荷金額等を調べて申告してください。収入金額が判断できない場合、申告の受付ができませんので、事前にご確認をお願いします。

農業所得Q & A

<p>Q 収支計算を行いたいですが、領収書の一部を紛失してしまいました。</p> <p>A 原則として、領収書等支出が分かるものがない場合、紛失した領収書分の経費を申告することはできません。領収書等は大切に保管してください。</p>	
<p>Q 販売をしていないので、収入金額が不明だがどう申告すればいいのか。</p> <p>A 平成17年度から家事消費等の基準金額が廃止になりました。ご自分でJ Aや市場等で平均額を調べて申告していただきます。</p> <p>収穫量（kg）×平均額（円/kg）＝収入金額</p>	<p>Q 農業用と家事用の電気代や水道代の区別ができません。どうすればいいのか。</p> <p>A はっきりと判断できることが望ましいのですが、区別ができない場合は割合で算出してかまいません。かかった水道光熱費分の何割が農業用になるかを判断し、該当金額を算出します。</p>
<p>Q まだ支払いを受けていない収入があるが、それも収入に含めて申告するのか。</p> <p>A 収入金額と必要経費は、該当年に収入または支出することが確定した金額をいいます。つまり、今現在支払いを受けていなくても、昨年中に収入されるべきだったものは申告してください。</p>	<p>Q 必要経費がまったく分からない。それでも収支計算での申告になるのか。</p> <p>A 平成17年分の申告までは、収入金額が200万円未満の方は経費目安割合での計算でも申告できました。しかし、平成18年分からは、すべての方が収支計算での申告になります。</p>

このほか不明な点につきましては、下記までご連絡ください。

日立市市民税課市民税係

〒317-8601 日立市助川町1-1-1

電話 0294-22-3111（内線235・236・239）

IP 電話 050-5528-5000

日立市のホームページでは、申告会場案内等様々な情報を提供しています。併せてご利用ください。

【日立市ホームページアドレス：https://www.city.hitachi.lg.jp

【記載例】 下記を参考に必要事項を記入して、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

表面

令和7年分収支内訳書（農業所得用）

提出用

令和 年 月 日

住所	日立市〇〇町×-×	あ
氏名	シセイ タロウ	あ
市税 太郎	電話番号	××-××××

(自1月1日至12月31日)

科 目	金 額 (円)	経 費	金 額 (円)
販売金額①	1,380,000	修繕費①	
事業消費金額②	224,750	動力光熱費②	117,820
雑収③	3,000	作業用衣料費③	36,000
小計④(①+②+③)	1,607,750	農業共済掛金④	
農作物の棚卸高⑤		荷造運賃手数料⑤	
棚卸高⑥		土地改良費⑥	
計⑦(⑤+⑥)	1,607,750	⑦	
雇人費⑧		⑧	
小作料・賃借料⑨		⑨	
減価償却費⑩	270,760	⑩	
貸倒金⑪		⑪	
利子割引料⑫		⑫	
租税公課⑬	53,150	⑬	
種苗費⑭	36,000	⑭	
薬害費⑮		⑮	
肥料費⑯	215,860	⑯	
飼料費⑰		⑰	
農具費⑱	153,200	⑱	
農薬費⑲	18,000	⑲	
資材料費⑳	123,480	㉑	

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	現	金	計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
	延日		円	円	円
その他(人分)					
計				⑧	

○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	面積・数量	支払額
	a・kg	円

○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		

[illegible]

収支内訳書作成のポイント

- 1 「収入金額」「必要経費」を参考に、項目ごとに領収書等を分類しましょう。
- 2 初めから表面の収入金額や必要経費を記入するのではなく、表面右側や裏面の内訳・明細（**い** **お** **か**）を書き入れ、項目ごとに小計を出してから、表面の表に書き入れましょう。
- 3 2で算出した小計を表面の表の該当箇所に書き入れてから、それ以外の経費等を記入しましょう。
- 4 記入漏れ等がないか確認をして、最後に記名をしてください。

- ④ 住所・氏名・電話番号などの記入漏れがないか、確認をしてください。

- ⑤ 「収入金額」を記入します。
- ・ 「収入金額」を参考にして分類し、項目ごとに金額を記載してください。
 - ・ まず、裏面「収入金額の内訳」（上図⑥）を記入し、項目ごとに小計を出すと作成しやすくなります。

- ① 表②中「雇人費⑧」「小作料・賃借料⑨」「専従者控除⑩」に該当する経費がある場合には、それぞれ内訳を記入してください。

- ⑤ 「必要経費」を記入します。
- ・ 「必要経費」を参考にして分類し、項目ごとに金額を記載してください。
 - ・ 家事関連費を除いた額を記載してください。
 - ・ 「雇人費⑧」「小作料・賃借料⑨」がある場合は表面右側の内訳（上図⑥）を、「減価償却費⑩」については、裏面の計算の欄（下図⑦）をそれぞれ作成してください。

- ⑧ 表面「収入金額」(上図⑤)の内訳を記入します。
- ・ 家事消費の農作物がある場合、販売金額から算出することが原則です。販売がない場合は、JA等で平均額を確認し、申告していただくことになります。

- ④ 表面「減価償却費⑩」（上図⑤中）の内訳を記入します。
- ・ 令和7年分の減価償却費を計算してください。
 - ・ 減価償却年数等が分からない場合は、市民税課または税務署へお問い合わせください。